

(公 印 省 略)
令和 6 年 9 月 2 4 日

川西市議会議長
大 崎 淳 正 様

公営企業会計決算審査特別委員長
西 山 博 大

委 員 会 報 告 書

委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第 1 0 1 条の規定により報告します。

公営企業会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和6年9月12日)

1. 認定第1号 令和5年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

令和5年度決算の概要

給水人口 15万3131人(1046人)

年間有収水量 1441万2539m³(18万6520m³)

収益的収入 31億7100万8433円 収益的支出 30億3822万751円

差引 1億3278万7682円(税抜)

資本的収入 3億310万9051円 資本的支出 11億4943万7397円

差引 8億4632万8346円(税込)

質疑の概要

問 当初予算では39名と見込んでいた職員数が本決算では36名となった要因を伺いたい。

また、令和5年度より様々な維持管理業務が株式会社川西水道サービスに包括委託されていると認識しているが、モニタリング等の状況を伺いたい。

答 職員数の減については、水道事業から下水道事業に人員を移したことによるものであり、5年度から上下水道局の組織体制を変更し、適切な人員体制を検討した結果、水道事業では減となったものである。

また、包括委託については、各種問合せに24時間365日対応できるよう体制を整えたことで漏水等の通報に対して即時修繕を行うなど、円滑な対応が可能となり、市民サービスの向上につながったものと考えている。なお、モニタリングについては、毎月報告を受けることなどにより確認している状況である。

問 請求資料によると、659件の漏水減免を実施しているが、個人の割合を伺いたい。また、令和5年4月より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱が改正されている点に関して、その効果を伺いたい。

答 漏水減免については、個人と法人がある中で、個人が約6割を占める状況となっている。

また、要綱改正の効果としては、4年度と比較して減免金額は増額しているものの、件数は45件減少しているとともに、漏水第1期目で発見、減免申請している件数も同数程度あることから、早期発見には一定の効果があったものと考えている。しかしながら、改正後1年しか経過していないことから、今後もその状況把握に努めたいと考えている。

問 監査委員の意見書には、様々な滞納対策に取り組んでいる旨の記載があるが、令和5年度

における給水停止の状況について伺いたい。

答 給水停止については、４年度の１９１件に対し、５年度は２４６件と５５件増加している。内訳としては、新規給水停止分が１０９件、分納不履行分が１３７件となっており、分納不履行分は減少しているものの、新規分は増加している状況である。

また、給水停止後の反応としては、約７３％が入金されており、未入金となっている事例では、無届けによる転出等によるものが大半を占めている状況である。

問 無効無収水量が５２万４０８１立方メートルと、４年度における５０万３４４８立方メートルと比較して４．１％増加しているが、その詳細について伺いたい。

答 無効無収水量は本管上の漏水、メーターまでの漏水量を示しており、修繕件数は６７１件であった。

問 令和５年度の料金回収率に対前年度比で３．６ポイント減の９４．９％となった点について、３年度から４年度にかけては物価高騰による電力費高騰により減少していたことから、こうした電力費高騰の影響があるのか伺いたい。

答 ５年度の料金回収率の減少については、退職給付費が５３３３万２３８９円となったことが大きな要因であり、４年度と異なり電力費の増額があったものではないと分析している。

問 配水及び給水費の委託料について、議案質疑資料によると、滝山取水場用地測量業務委託として２１５万円が支出されているが、その詳細を伺いたい。

答 過去に滝山取水場として使用していた土地について、道路に面していることから、今後売却を検討していくに当たり、令和５年度に用地測量を行ったものである。

問 令和５年度決算における、新水道ビジョンにおける計画値との差異について、その要因を含め市の見解を伺いたい。

答 当該ビジョンでは令和５年度の損益を８６００万円の黒字と見込んでいたが、決算では１億３２７８万７６８２円の黒字となった状況である。また、未処分利益剰余金については、ビジョンにおける試算値１３億３１００万円に対し、決算では１２億５６５４万５１８３円となっている。こうした状況については、人口減少に伴い有収水量が減少し給水収益が予定を若干下回っている一方で、世帯数が増加したことにより分担金が増額となったことにより、全体としてはおおむね予定どおり推移している状況と分析している。

問 監査委員の意見書において、本市の基幹管路の耐震管率が兵庫県内でも低位となっている旨の記載がある点に関して、配付資料によると、令和５年度当初予算では当初１８．５％を

見込んでいた本市の基幹管路耐震化率が決算では１７．０％となっているが、その要因を伺いたい。
答 現在、災害時に影響が大きいと考えられる配水池や送水管の耐震化を優先的に進めており、こうしたところの整理が進めば、今後、当該耐震化率も伸びていくものと考えている。
特記事項 配付資料あり（令和５年度 川西市水道事業の決算について ほか） 請求資料あり（１．消費税の市民転嫁の内容と額について ほか） 議案質疑資料あり（１．支出の１項、営業費用、１目原水及び浄水費の委託料及び賃借料、動力費の詳細について ほか）
審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

２．認定第２号 令和５年度川西市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

<p>令和５年度決算の概要</p> <p>水洗化人口 １５万２２９５人（ ９８２人）</p> <p>年間有収水量 １４３８万８０６７ｍ^３（ ２１万５８５８ｍ^３）</p> <p>収益的収入 ３５億９３５７万８８１７円 収益的支出 ３０億２８７２万７４６５円</p> <p> 差引 ５億６４８５万１３５２円（税抜）</p> <p>資本的収入 ７億 ６８９万６２２９円 資本的支出 ２０億７９５７万５１９１円</p> <p> 差引 １３億７２６７万８９６２円（税込）</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 水洗化率について、配付資料によると、令和１１年度目標値を９９．７％と設定しているものの、令和２年度以降の実績値は９９．４％と増減なく推移していることから、５年度の水洗化の状況に関して、市の見解を伺いたい。</p> <p>答 水洗化が進まない状況については、未水洗家屋の水洗化工事に要する経済的負担が要因となっている。市としては、令和５年９月に川西市水洗便所等改造資金助成条例を改正し、水洗化工事に対する貸付金の要件緩和を行っており、令和６年１月には要件緩和後の貸付制度を説明するために約４００軒の未水洗家屋を訪問したところで、今後も目標の達成に向けて、助成制度や水洗化について周知、啓発に努めていきたい。</p> <p>問 配付資料によると、令和５年度汚水管渠改善率実績値は１３．４％であるが、令和１１年度に目標である２９．２％を達成しようとする、平成３０年度からの実績と比較して年間の工事数を相当増やさなければならないと考えるが、市はどのように分析しているのか伺いたい。</p> <p>答 平成３０年度にストックマネジメント計画を策定した際には、国の示す基準に則り、当該</p>

管渠改善率を29.2%と目標設定した。計画策定後の4年間に同計画に基づく約100キロメートルの管渠の点検調査を行なった結果、改修が必要な管渠の延長が約10キロメートルであることが判明したことから、今後、新下水道ビジョンの中間見直しの際には目標値の再設定についても検討していきたいと考えている。

問 公共汚水桝・取付管の詰まり件数削減率が8ポイント減となっていることについて、新技術の導入や改修工事の促進など、詰まり件数削減のために市はどのような方策をとったのか伺いたい。

答 詰まりが発生する原因としては、コンクリート製の取付管等の接続部分から木の根が侵入するなどが挙げられ、詰まりが発生した場合での改修に加え、コンクリート製の桝や取付管を設置している大規模団地での改修工事の実施や、不明水対策のための改修工事を実施してきた経緯がある。しかしながら、令和6年度からは、改修に関する方針を事後対応としていることから、新下水道ビジョンの中間見直しにおいて、本指標の見直しについても検討する予定である。

問 収益費用明細書によると、16億8918万3580円となっている下水道使用料の決算額が、減価償却費を下回る数値となっていることに関して、下水道使用料の見直しといった観点も含め、市の見解を伺いたい。

答 減価償却費における資産の内訳については、一般会計繰入金にて負担する雨水経費が約45%を占めており、加えて、資産取得時に財源とした補助金等を、減価償却に対応して収益化するものである長期前受金戻入が9億509万1477円あることから、実際として減価償却費が下水道使用料を上回っているとは理解していない。また、経費回収率が147.3%の状況であることから、当分の間、下水道使用料を見直すことは考えていない。

問 監査委員の意見書に「滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると、少額分納のため年間の分納額が現年度使用料に満たないため、滞納額が増加している事例が散見される。」と記載されていることに関して、市の見解を伺いたい。

答 納付資力のない滞納者については、現状の徴収率が高いことを踏まえて、個別の事情を詳細に聞き取りながら、滞納者に寄り添った納付相談を行っている。一方で、納付資力があるにもかかわらず使用料を滞納する悪質な滞納者については、裁判所による督促手続までは行っていないものの、定期的に納付折衝をする中で、節水指導を強化するとともに、分納額の増額交渉を行っていく方針としている。

問 配付資料によると、令和5年度収益的収入支出差引額が5億6485万1352円となっ

たことについて、４年度より大きく増額となった要因は収益的支出が大幅に減少していることと認識しているが、その詳細について伺いたい。

答 収益的収入支出差引額が令和４年度より５７１３万１０９２円増額となったことについて、その内訳においては流域下水道管理運営費が３７５８万４６６０円減少していることが大きく占めているが、これは原田終末処理場の動力費が国庫補助により大きく減少しており、各市の下水処理費負担金が減額したことが主な要因である。

問 災害対策の観点から、自治体職員のインフラ整備に関する技術の向上、維持及び継承が重要であると認識しているが、決算書によると、研修費の執行額が予算額と比較してかなり低い状況について、市はどのように考えているか伺いたい。

答 市としても技術の継承を重要な課題であると認識していることから、研修への積極的な参加を推奨しており、研修費は減少しているが、令和５年度の研修実績としては研修時間及び研修人数ともに増加している状況である。

特記事項

配付資料あり（令和５年度 川西市下水道事業の決算について ほか）

請求資料あり（１．消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

議案質疑資料あり（１．収益的収入及び支出における収入の１項、営業収益、３目、受託工事収益の詳細について ほか）

審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

３．認定第３号 令和５年度川西市病院事業会計決算認定について

令和５年度決算の概要

年間入院患者数 １３万７１８３人（１日当たり３７４．８人（対前年比６９．５人））

年間外来患者数 １４万８５４８人（１日当たり６０８．８人（対前年比５７．９人））

収益的収入 １４億４９４３万５１８２円 収益的支出 １９億１４３３万３４１７円

差引 ４億６４８９万８２３５円（税抜）

資本的収入 ５億１３９８万２０００円 資本的支出 ２５億８８９２万３０６０円

差引 ２０億７４９４万１０６０円（税込）

質疑の概要

問 令和元年度から４年度決算においては、その他医業費用として人材確保対策交付金が計上されており、その総額は８億円を超えているが、平成３１年４月における元市職員の看護職員及び医療技術職員は１２１名だったものの、令和６年３月時点では大幅に減少していることから、当該交付金の効果等について市の見解を伺いたい。

答 市立川西病院で勤務していた医師及び看護職員等については、平成３１年３月３１日付で

地方公務員法の規定に基づき分限免職としたが、再就職した職員に対して４年間、当該交付金による現給保障を行ったことにより、コロナ禍も含めて地域医療の核として乗り越えることができたものと考えている。

一方、市の事務職に転籍した職員については、配属当初は不慣れであったものの、現在において各職場で重要な人材となって活躍しているところである。

問 ４０４３万円が計上されている特別損失について、その内訳については、旧市立川西病院の解体工事に係る設計及び土壌調査等に係る費用と認識しているが、当該調査における結果等の詳細について伺いたい。

答 土壌調査等においては、フッ素の土壌溶出量基準及び地下水環境基準は０．８ｍｇ／Ｌ以下と定められているが、土壌調査を９７地点で行ったところ３４地点において基準値を超過していたため、同地点における地下水の調査を２６区画で行ったところ８区画で基準値を超過した状況であり、県から形質変更時要届出区域の指定を受けている。しかし、当該届出区域の指定を受けたものの、土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生じる恐れはないことから、汚染の除却等の措置は不要となっている。

問 配付資料によると、市立総合医療センターにおける令和５年１１月から６年１月にかけての一日平均入院患者数は、４０５床の病床に対してほぼ満床となっており、当該期間においては救急不応需率が上昇するものと推測するが、市の考えを伺いたい。

答 市立総合医療センターにおける年間を通しての救急不応需率は１０．６％であり、令和６年１月の救急不応需率は１５．５％となっているものの、同センターの役割は二次救急であり、全ての救急を受け入れるといった趣旨の病院ではないことから、これらの救急不応需率は非常に低いものであると考えている。

今後、新たな感染症が流行した場合においては、公立病院の使命として対応するよう指定管理者と協議するとともに、本市のみでの対応が困難な場合においては、近隣の病院と連携しながら市民にとってよりよい医療を提供していきたいと考えている。

特 記 事 項

配付資料あり（１．市立総合医療センター 一日平均患者数の推移 ほか）

請求資料あり（１．消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

審 査 結 果 認 定（全員賛成）